

令和5年度 第2回 横浜市地域包括支援センター運営協議会 議事要旨	
日 時	令和5年10月19日（木曜日） 15:00～15:30
場 所	横浜市役所 18階みなと123会議室
出 席 者	山崎委員（会長）、加賀谷委員、小林（裕）委員、白藤委員、高崎委員、柳田委員、山根委員、吉野委員、谷村委員、中村委員、赤羽委員、石内委員、小倉委員、黒川委員、小林（久）委員、佐藤委員、肥後委員、堀元委員 計18名
欠 席 者	小田委員、杉浦委員 計2名
開 催 形 態	公開（傍聴者2名・報道関係者0名）
議 題	<p>(1) 令和4年度地域包括支援センターにおける介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメントの公正・中立性評価について</p> <p>(2) 指定介護予防支援業務の一部を委託する指定居宅介護支援事業所について</p> <p>(3) 地域包括支援センターの新規設置等について</p>
報 告	(1) 令和4年度地域包括支援センターの運営状況等について
議 事	<p><b>1 議題</b></p> <p>(1) 令和4年度地域包括支援センターにおける介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメントの公正・中立性評価について</p> <p>(事務局)「資料1 令和4年度地域包括支援センターにおける介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメントの公正・中立性評価について」を説明。</p> <p>(山崎会長) この項目について、質問、意見はあるか。</p> <p>(質問、意見なし)</p> <p>(山崎会長) この議題については了承とする。</p> <p>(2) 指定介護予防支援業務の一部を委託する指定居宅介護支援事業所について</p> <p>(事務局)「資料2 指定介護予防支援業務の一部を委託する指定居宅介護支援事業所について」を説明。</p> <p>(山崎会長) この項目について、質問、意見はあるか。</p>

(佐藤委員) 居宅介護支援事業所側は、比較的、積極的に届け出をしようという意向になる状況があるのか。それとも地域包括支援センターからお願いをして、届け出てもらってつなぎとめているような状況か。ケアマネジャーも要介護である高齢者への対応で繁忙の中、介護予防プランまで請け負えないという事情が出ている状況という声も聴くが、どのくらい積極性があるのか。

(事務局) 地域包括支援センターも多忙な状況であり、一方で居宅介護支援事業所も介護予防プランを引き受けたくても引き受けられないという状況もある。その状況でお互い助け合いながら対応しているという状況。

(赤羽委員) 都筑区の都田地域ケアプラザの数が多いが、正しいのか。

(事務局) 新しい地域包括支援センターができると、周囲の地域包括支援センターから担当を引き継ぐため、新規の契約をし直すという形となり、一時的に数字が大きくなる。

(山崎会長) 他に質問はあるか。

(質問なし)

(山崎会長) この議題については了承とする。

### (3) 地域包括支援センターの新規設置等について

(事務局) 「資料3 地域包括支援センターの新規設置等について」を説明

(山崎会長) この議題について、質問、意見はあるか。

(黒川委員) 上永谷駅前地域ケアプラザが新設される永野地区は、上永谷駅を中心として南北に長く、5つの地域ケアプラザが関係していた。地域の真ん中に地域ケアプラザがないため、設置を以前から要望していた。土木事務所が移転し、その跡地に南部児童相談所が移転することとなり、地区センターの設置も希望していたが、最終的には地域ケアプラザとコミュニティハウスをあわせて整備してもらえることになった。ありがたく思っている。

(石内委員) 旭区の圏域変更は、現在住民がいないのに、まとまりを考慮しての変更という必要性があるのか疑問である。圏域変更を行うケースというのは、地域ケアプラザあるいは自治会・町内会からの要望によるものか。

(事務局) これから学校の跡地活用を行うため、それを見越した変更である。地域としては、その場所は左近山地域ケアプラザの圏域と認識していた。跡地活用に向けた検討の中で、鶴ヶ峰地域ケアプラザの圏域とわかり、左近山地域ケアプラザの圏域に変更したいという意見にまとまったものである。

(赤羽委員) 特別養護老人ホーム併設地域包括支援センターが1つ残っているが、今後、地域ケアプラザにするかしないのか、どのように考えているのか。特別養護老人ホーム併設地域包括支援センターは、基本的に高齢者を対象として運営しているが、地域ケアプラザは子どもや障害者も対象である。今後、地域ケアプラザにする予定はあるのか。

(事務局) 地域ケアプラザの整備を進めて行く中で、特別養護老人ホーム併設地域包括支援センターと地域ケアプラザの担当圏域が重複する場合には、地域ケアプラザに地域包括支援センターの機能を移行していたが、神奈川区は地域ケアプラザの整備が完了していたため、特別養護老人ホーム併設地域包括支援センターが残っている。引き続き特別養護老人ホーム併設地域包括支援センターの運営は継続していくが、今後については検討していく。

(赤羽委員) 特別養護老人ホーム併設地域包括支援センターがある地域は、相鉄線と東横線が繋がり、人口が増えてきているエリアなので、これまでと状況が大きく変わると思う。今後も議論を続けてほしい。

(佐藤委員) 上永谷駅前地域ケアプラザの圏域について、野庭町は番地によって担当が異なるようだが、区切りとなっている番地は分かりやすいか。区切りが分かりづらいと、住民がどちらの地域ケアプラザの圏域なのか分からず困っていることがある。

(事務局) 野庭町は番地で細かく区切っていて、分かりづらいところがあるかもしれないが、地域の意見も聞きながら決めてきている。分かりづらい点は今後、広報などで工夫していく。

(山崎会長) 他に質問はあるか。

(質問なし)

(山崎会長) この議題については了承とする。

### 3 報告

#### (1) 令和4年度地域包括支援センターの運営状況等について

(事務局) 「資料4 令和4年度 地域包括支援センター運営状況等について」を説明。

(山崎会長) この項目について、質問はあるか。

(小倉委員) 総合相談・支援事業における相談件数は増えているが、訪問件数は減っている。地域包括支援センターが忙しくて訪問できない、ということもあるかもしれないが、相談件数は毎年増加しているのに、訪問件数が減っているのは、どのような理由があるのか。

(事務局) 新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えている。

(白藤委員) 認知症の方の見守り体制づくりについてだが、認知症高齢者のSOSネットワークは各地域包括支援センターで行っていることか。よこはまポジティブエイジング計画の素案でもSOSネットワークを推進すると記載があったが、区によって取組が異なるのか。

(事務局) SOSネットワーク自体は区ごとに行っている。申込みは地域包括支援センター・区役所の両方で受け付けているが、仕組みは区ごとに整えている。啓発等の状況で件数に違いはあるが、大きく取組の状況が異なるということはない。

(白藤委員) 各区でネットワークを持っているということか。

(事務局) その通りである。

(中村委員) 総合相談・支援事業の相談件数だが、総数だと増減しかわからないので、虐待や家族関係など相談内容の内訳も把握しているのであれば、今後は示してもらいたい。地域包括支援センターがどれほど多様な相談に応じているのか、どのような相談が増えているのかといったことが分かると問題意識をもって臨めるかと思っているので要望したい。

(事務局) 内訳は把握しているので、対応したい。

(山崎会長) 他に質問、意見はあるか。

	<p>(質問、意見なし)</p> <p>(山崎会長) それでは、いただいた意見を今後の地域包括支援センターの運営に生かしていただければと思う。</p>
資 料	<p>資料1 令和4年度 地域包括支援センターにおける介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメントの公正・中立性評価について</p> <p>資料2 指定介護予防支援業務の一部を委託する指定居宅介護支援事業所について</p> <p>資料3 地域包括支援センターの新規設置等について</p> <p>資料4 令和4年度 地域包括支援センター運営状況等について</p>
特 記 事 項	なし